

交通ネットワークを活用した観光プロモーション事業 実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、首都圏中央連絡自動車道（以下、「圏央道」という。）・東京外かく環状道路（以下、「外環道」という。）・東京湾フェリーを活用したバスツアーの造成促進を目的として、旅行事業者に対して団体バスツアーの催行を支援する交通ネットワークを活用した観光プロモーション事業（以下、「本事業」という。）を実施するために、必要な事項を定めるものとする。

(事務局)

第2条 千葉県から本事業を委託された公益社団法人千葉県観光物産協会（以下、「事務局」という。）が事務の取扱いを行う。

(事業内容)

第3条 本事業は、圏央道・外環道・東京湾フェリーのいずれかを利用し、催行された団体バスツアーに対して、予算の範囲内において、支援するものである。

(支援対象者)

第4条 旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づき、旅行業の登録を受けた旅行事業者（以下、「事業者」という。）とする。

(支援対象期間)

第5条 原則として、下記の期間に催行される団体バスツアーを対象とする。ただし、支援対象期間内であっても、支援金の額が予算に達した場合は、その時点で終了する。
令和4年6月3日（金）から令和5年2月28日（火）まで

(支援対象地域)

第6条 支援対象地域は、山形県・宮城県・福島県・栃木県・群馬県・埼玉県・茨城県・静岡県・愛知県内を発着するバスツアーとする。ただし、当面の間は、栃木県・群馬県・埼玉県・茨城県に限る。

(支援金額等)

第7条 第8条の支援要件を満たした団体バスツアーの支援金額等については、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 団体バスツアーを催行した事業者に対して、1事業所当たり50,000円（税別）を上限として、支援金を支払う。なお、本支援は1事業所につき、1回のみとする。
- (2) 催行された団体バスツアーに対して、バス1台当たり10,000円（税別）を上限として、支援金を支払う。
なお、東京湾フェリー（片道又は往復）を利用した団体バスツアーについては、バス1台当たり20,000円（税別）を上限として、支援金を加算する。
- (3) 催行された団体バスツアーの参加者全員に、1,000円相当の千葉県産品（以下、「お土産品」という。）を配付する。

(支援要件)

第8条 支援要件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 原則として、15名以上の団体バスツアーであること。日帰り、宿泊は問わない。
- (2) 往路・復路のいずれかの移動において、圏央道、外環道、東京湾フェリーのうち、1つ以上を利用すること。ただし、圏央道については、つくばJCT～神崎IC区間が含まれるもの、外環道については、三郷JCT～松戸IC区間が含まれるものを対象とする。
- (3) 千葉県内2地域以上の観光施設又は宿泊施設を利用すること。2地域の区分確認は別図「千葉県地域区分図」のとおりとする。
- (4) 利用観光施設の選定においては、従来の観光資源だけではなく、市場拡大や千葉県の観光PRに貢献する魅力あるテーマを積極的に盛り込むこと。
- (5) 「バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン(公益社団法人日本バス協会)」や「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン(日本旅行業協会・全国旅行業協会)」等の必要なガイドラインを遵守し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が行われているツアーであること。
- (6) ツアー参加者に対し、事務局が指定する内容のWEBアンケートを実施すること。
- (7) 事務局が求める取組みに同意し、実行すること。

(支援申請)

第9条 支援を受けようとする事業者は、ツアー出発日の原則3週間前までに別に定める支援申請書等を電子メールにて提出するものとする。

2 提出する書類については次のとおりとする。

- (1) 支援申請書
- (2) 誓約書
- (3) 行程が明記された募集チラシ案又は行程表
- (4) その他事務局が必要と認めるもの

(審査結果の通知)

第10条 事務局は、申請内容を審査の上、支援の可否を決定し、事業者に通知する。
なお、審査内容についての問い合わせは受け付けない。

(お土産品の申請)

第11条 審査の結果、本事業での支援が可能と認められ、登録を受けた事業者(以下、「登録事業者」という。)は、ツアー出発日の原則1週間前までに、お土産品申請書を事務局あてに電子メールで提出すること。

(申請内容の変更・取消し)

第12条 登録事業者は、申請内容の変更・取消しをする場合は、速やかに事務局へ報告し、事務局の承認を得なければならない。

(事業の明示)

第13条 登録事業者は、本事業の対象となる団体バスツアーを販売する際には、千葉県の支援を受けている事業であることが明らかとなるよう、事務局が指示する表記を行わなければならない。

2 募集型企画旅行の場合にはチラシやHPなどに、受注型企画旅行の場合には行程表に記載するなどして、ツアー利用者への確実な周知を図ることとする。

3 適切に表記が行われなかった場合には、支援の承認を取り消す場合がある。

(実施報告)

第14条 登録事業者は、団体バスツアーの終了日から1週間以内に、実施報告書を事務局に電子メールにて提出することとする。

2 実施報告書に添付する書類は次のとおりとする。

- (1) 圏央道・外環道のETC利用証明書若しくはETC利用明細書等又は東京湾フェリー利用時の乗船券控えの写し
- (2) バスツアーの人数及び催行日を確認できる書類等
- (3) 立ち寄り施設の利用を確認できる書類等
- (4) 最終行程が確認できる書類等
- (5) その他事務局が必要と認めるもの

(支援金の請求)

第15条 登録事業者は、前条の実施報告に合わせて、請求書を提出しなければならない。

(支援金の支払い)

第16条 事務局は前条の規定による適正な請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに登録事業者に支援金を支払うものとする。

(支援金交付の条件)

第17条 支援金の交付に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 本要領の規定に従うこと。
- (2) 登録事業者は、本事業の経費について、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経費と明確に区分して整理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。
- (3) 登録事業者は、本事業に関する帳簿及び証拠書類を整備し、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管しておくこと。
- (4) 支援金の交付の対象となる登録事業者は、自己又は自社の役員等が、次のいずれも該当する者であってはならない。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

- オ 暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (5) 登録事業者は、前号のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人であってはならない。

(状況報告及び調査)

第18条 千葉県（以下、「県」という。）又は事務局は必要に応じて登録事業者から本事業について報告を求め、又は調査することができる。

(支援金の返還)

第19条 県又は事務局は、登録事業者がこの要領の規定に違反した場合及び不正な申請を行った場合は、支援金の全部又は違反若しくは不正に係る部分に関し、その返還を命じるものとする。

2 前項の命令を受けた登録事業者は、県又は事務局が指定する期日までに、遅滞なく支援金を返還しなければならない。

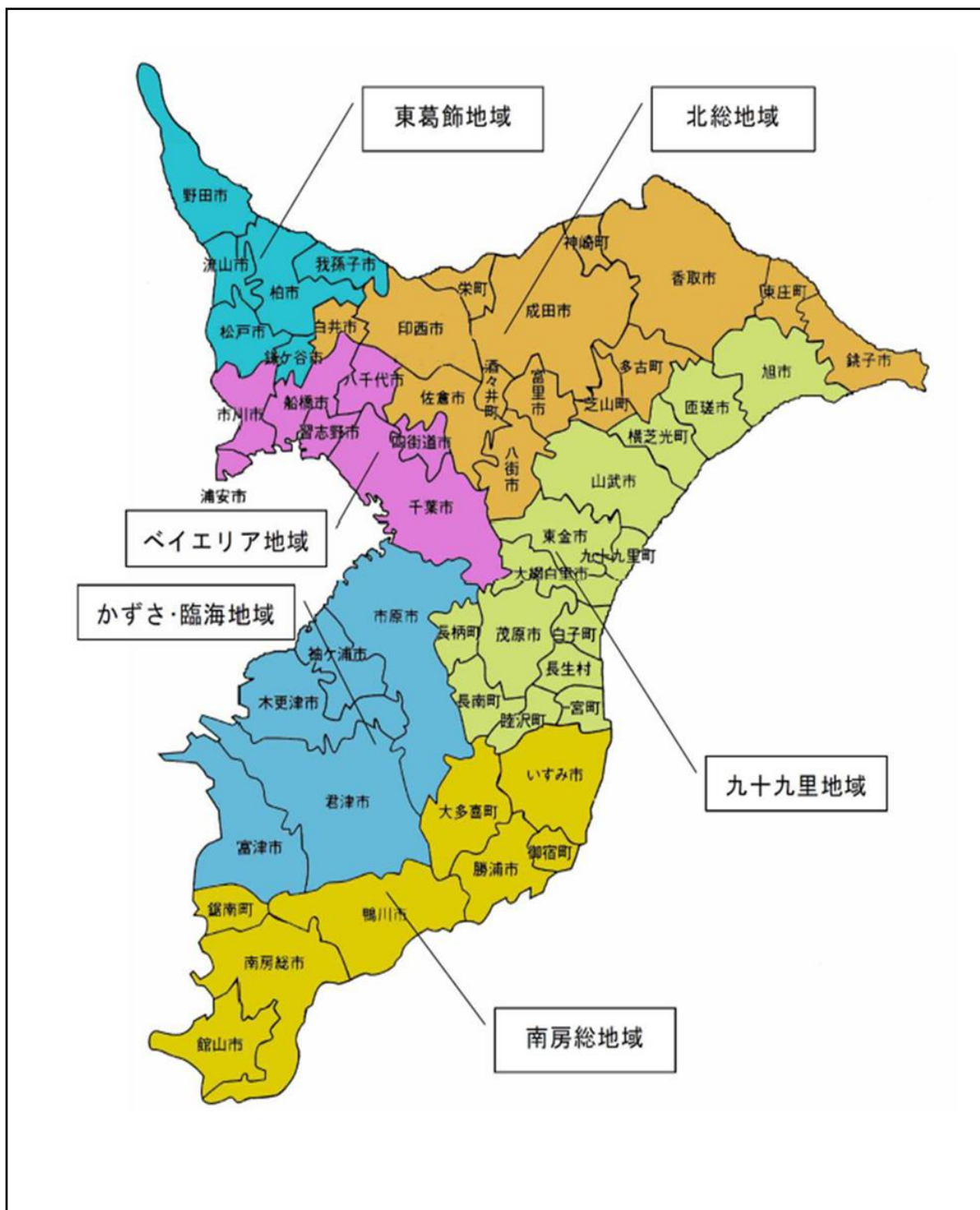
(事業の中止又は停止)

第20条 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、本事業による支援を中止又は停止することがある。支援を中止又は停止した場合、登録事業者に対して、取消料等のいかなる費用も補償しない。

附 則

この要領は、令和4年5月30日から施行する。

別図「千葉県地域区分図」



交通ネットワークを活用した観光プロモーション事業
実施報告書に添付が必要な書類等（第14条関係）

1～4の書類を実績報告書に添付の上、提出すること。

1 圏央道・外環道のETC利用証明書（若しくはETC利用明細書）等
又は東京湾フェリー利用時の乗船券控えの写し

2 バסטツアーの人数及び催行日を確認できる書類等

以下①～③のいずれか一つ。

①宿泊施設、食事施設、有料観光施設等の領収書の写し又はクーポンの写し

※ツアー参加者が15名以上（添乗員やガイドを除く）であり、ツアー催行日が確認できること。

※利用施設が発行したものに限る。

<上記①が提出できない場合>

②施設利用証明書（事務局様式）

※利用施設の押印（又はサイン）があるものに限る。

<上記①②が提出できない場合>

③その他バストツアーの人数及び催行日が確認できるもの。

3 立ち寄り施設の利用を確認できる書類等

上記2の書類と本書類を兼ねることは可能だが、2地域以上で施設が利用されたことを確認できるよう、それぞれの施設の書類を提出すること。

※1地域につき1施設以上の書類を提出すること。

4 最終行程が確認できる書類等

以下①～③のいずれか一つ。

①募集チラシ

※ただし、予定どおりに催行した場合に限る。

②最終行程表

※旅行会社で作成した最終行程が分かるもの。

※募集チラシと内容が変更になった場合には、必ず添付すること。

③その他最終行程が分かるもの。